

令和2年1月10日

村上市議会議長 三田 敏秋 様

村上市議会経済建設常任委員会
委員長 川村 敏晴

行政視察報告書

下記のとおり、経済建設常任委員会の閉会中継続調査（行政視察）を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1 期 日 令和元年11月5日（火）～7日（木）
- 2 調査地 北海道江別市、北海道苫小牧市、北海道石狩市
- 3 参加委員 川村 敏晴 委員長 小田 信人 副委員長 川崎 健二 委員
山田 勉 委員 本間 善和 委員 大滝 久志 委員 （計6人）
- 4 調査項目
 - (1) 江別市都市と農村の交流センター「えみくる」の取組について（北海道江別市）
 - (2) とまチョップポイント事業について（北海道苫小牧市）
 - (3) 道の駅石狩「あいろーど厚田」について（北海道石狩市）
 - (4) 漢方生薬生産体制確立支援事業について（北海道石狩市）
- 5 調査目的
 - (1) 江別市都市と農村の交流センター「えみくる」の取組について
当該施設は、地域イベントなどを通して江別の食と農の魅力を発信し、農村地区と都市部との交流を活性化させるための施設であり、市民団体が指定管理者となり運営されていることから、その運営状況を調査することにより、本市の6次産業化の推進に向けた方策を探ることを目的とする。
 - (2) とまチョップポイント事業について
地域通貨の取組の成功事例として、さらには行政・地元商店街・大型店舗の連携により経済振興のみならず健康増進・福祉発展・公共施設利用などにもかかわる全国的

にもめずらしい取組であることから、本市経済等の活性化の方策を探ることを目的とする。

(3) 道の駅石狩「あいろーど厚田」について

本市3つの道の駅は、観光・交流促進の拠点施設として重要な役割を担っており、日本海沿岸東北自動車道延伸を背景にリニューアルが予定されている「朝日みどりの里」、市直営から指定管理施設に改めて移行する「笹川流れ夕日会館」、地域の農産加工所としても稼働している「穂波の里」のいずれもが、地域から地域活性化の拠点施設として期待されている施設である。そのような観点から、今後の本市の道の駅の在り方を探ることを目的とする。

(4) 漢方生薬生産体制確立支援事業について

高齢化の進行と担い手不足という深刻な課題を抱える本市の農業において、農業と福祉の連携に大手医療メーカーも加わり確立された新たな産業の形を調査することにより、本市の農業振興施策に寄与することを目的とする。

6 調査概要

(1) 江別市都市と農村の交流センター「えみくる」の取組について

[会場] 江別市都市と農村の交流センター「えみくる」

[対応者] 江別市経済部農業振興課

[事業概要] 江別市は、市域の4割約7,000haが農地である農業のまちである。隣接する札幌市のベッドタウンとして発展し、札幌圏に位置する地理的特性を生かした農業を展開している。畑作が盛んで、小麦「ハルユタカ」は日本一の生産量を誇り、生産・加工・商品の連携により、食育活動や地産地消、農商工連携や6次産業化など、都市型農業を推進している。



このような地域特性を背景に、「えみくる」は、「江別の『食』と『農』を通じて、都市部と農村部の交流を活性化させる」ことを目的に、食と農による交流拠点として、中学校跡地を活用して平成29年4月にオープン。老朽化する農村環境改善センター機能も移転し、総事業費は6億5,000万円（うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金1億2,000万円、地方創生推進交付金3,000万円）

運営については、「食と農により学びと活力を生み出す、新たな体験・交流拠点」をコンセプトとしていることから、オープン当初から、地区の有志や市内大学の関係者で構成されているNPO法人を指定管理者に指定している。また、施設の特徴である「テストキッチン」については、当初から保健所の指導を受けながら整備されたもので、生産者の加工品開発等を支援し、さらには6次産業化支援員として地

域おこし協力隊も配置している。

このように「えみくる」は、食育事業や生産者と消費者との交流事業への活用、指定管理者の自主事業など各種事業を展開している。

[視察の経過] 担当課職員から、施設の運営状況等について資料により説明を受けた後、質疑を行った。その後、施設内を見学し調査を終えた。

(2) とまチョップポイント事業について

[会場] 苫小牧市役所

[対応者] 苫小牧市産業経済部商業振興課

[事業概要] この事業は、市総合戦略の基本目標のひとつ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、市内限定の地域完結型のポイント（とまチョップポイント）を活用し、市外への買い物流出を抑制することで、市経済の活性化を図るとともに、社会貢献活動や健康増進事業等の市主催施策の促進を図ることを目的としている。



平成 28 年度から事業開始。特色として、加盟店での買い物（利用）時にポイントが発行されるほか、市の事業（イベント内容により 50～1000 ポイント）参加時や公共施設での利用時にもポイントが発行される、貯めたポイントは、「1 ポイント = 1 円」として市内の加盟店のみで利用可能、イオングループが発行している「ご当地 WAON（とまチョップ WAON）」を使用しており、WAON で決裁をすると決済額の 0.1% が市に寄附される、以上の点が挙げられる。加盟店はポイント発行手数料 2% を負担する。

また、事業開始時からの総事業費は約 1 億 5,000 万円であるが、全国展開している WAON のシステムを活用することで導入費用を抑えることができた。なお、カード発行に当たる初期導入経費は、カード約 7 万枚を市が買い上げて 1 枚 300 円で販売した分と、公共施設への読み取り機械設置（7 万円）である。

なお、キャッシュレス決裁が進んでいるため競合すること、貯まったポイントの消費が進みづらいことが課題として挙げられた。

[視察の経過] 事業担当者から資料に基づき説明を受けた後、質疑を行い、調査を終えた。

(3) 道の駅石狩「あいろーど厚田」について

[会場] 石狩市役所

[対応者] 石狩市企画経済部商工労働観光課

[事業概要] 道の駅「あいロード厚田」は、地域製品の販売拡大や「自然」「芸術文化」等地域情報の発信、また、地域振興の拠点となることを目的に整備・建設された。飲食テナント、地場産品販売コーナー等を設置し、日本海が一望できる海岸付近に整備され、本市の笹川流れ夕日会館と地理的条件も似通っている。鉄筋コンクリート造3階建て、建築面積794㎡、延床面積1,333㎡。駐車場は大型4台、普通車147台、身障者3台。総事業費約14億円。



指定管理料は5,000万円。なお、元々このエリアがキャンプ場を含めた公園であったことから2,000万円の管理料を払っており、更に地域振興と、防災拠点と資料館といった複合的施設管理として3,000万円上乗せしたもの。人件費が大きく占め、平成30年度は600万円の黒字、令和元年度については入込客数は減っているが経営努力により現時点で黒字である。平成30年度入込客数612,702人だが、冬期間(11月から)はテナントを閉鎖し、トイレの使用のみ可能としている。

地域の魅力発信や交流人口拡大のため、民間と協力し体験型コンテンツとしてキャンプ場にターザンロープを設置したり、他地区の事業とタイアップするなど各種事業に取り組んでいる。

[視察の経過] 事業担当者から資料に基づき説明を受けた後、質疑を行い、調査を終えた。

(4) 漢方生薬生産体制確立支援事業について

[会場] 石狩市役所

[対応者] 社会福祉法人はるにれの里、石狩市企画経済部農政課

[事業概要] 平成15年2月、通所型授産施設「ふれあいきのこ村」を開設。障がいの重い方、発達障がいの方、社会でつまずいた方など定員20人で石狩市衛生センターのごみ焼却余熱を利用しシイタケ栽培を開始した。平成18年にはシイタケの菌床製造を開始し、平成24年に「とれたってマルシェ」が誕生し、茯苓(ブクリョウ)の菌床栽培を開始した。

入所者への対応に悩んでいた頃、(株)夕張ツムラが生薬の栽培を開始すること知り、平成21年に「障がい者でもできる仕事はないか」と菌床製造技術を持つ(株)ツムラ本社にメールを送ったところ、2週間後に本社の担当者がふれあいきのこ村に来訪し「茯苓と畑仕事をやってみないか」と話をもちかけられ、茯苓の菌床室内栽培の試験栽培を開始した。

平成22年に蘇葉(ソヨウ)の業務委託栽培(面積2町)を開始しており、ポウフウ、ケイガイ、シャクヤク、トウキ等の生薬も栽培していたが、社会福祉法人で農

地を借りるとなると思うようにならないとして、平成 22 年 2 月、はるにれの里職員有志により「農業生産法人株式会社てみるファーム」を設立。平成 26 年には茯苓、蘇葉の収穫が実現し、蘇葉の栽培については高評価であった。平成 28 年には茯苓生産の産地化推進と近隣農業者の受け皿として「農事組合法人生振ファーム」を設立し、石狩市が窓口となり林業・木材産業構造改革事業補助金と地方創生推進交付金の支援を受け、備品購入と改修整備を行い、茯苓を大規模栽培化。現在 7 万床入るハウスで共同研究という形で実施している（開始当初は 5 ～ 6 床だった）

同じ温度・湿度など同一条件でのしっかりした生産体制により、早くて 1 年半から 2 年で薬の流通に乗る見込みであり、将来的には全国規模の生産体制にしたい意向である。

原木はアカマツとクロマツの代わりに北海道ということでカラマツを使用。年間約 400 m³の原木を一機に購入するが、震災等の影響で価格が高騰し苦慮している。

㈱ツムラからてみるファームが仕事を受け、はるにれの里から利用者がてみるふぁいーむに施設外就労を行っている、という連携体制であり、てみるファームの障がい者の雇用の場の確保、㈱ツムラの茯苓の国内での人工栽培を目指す、この 2 つの目的が合致することから、今後も事業を軌道に載せながら、特性に合わせた就労の場を要する障がい者の安定した通年雇用、就労の場拡大に努めていくとのこと。



なお、本年度、北海道きのこ生産・消費振興会主催の北海道きのこ品評会において、最優秀賞にあたる林野庁長官賞を受賞した（障がい者施設として初）

[視察の経過] 石狩市役所にて事業担当者から説明を受けた後、質疑を行い、調査を終えた。

7 各委員の所感

(1) 江別市都市と農村の交流センター「えみくる」の取組について

川村 敏晴 委員長： 江別市は札幌市に隣接し、人口約 12 万人弱、地域の約 4 割（7,000 ha）が農地で、地理的特性をいかした農業を展開している。新たな農業振興策として農業成長戦略を策定し、農業の新たな取組として、平成 29 年 4 月、食と農による交流拠点として「都市と農村の交流センターえみくる」をオープンした。「えみくる」は、平成 23 年 3 月に閉校となった中学校の用地に新設した施設と残った体育館を有効活用している。そして、近接していた江別市農村環境改善センターの老朽化に伴い、その機能も移転させた。

施設の運営は、食と農により学びと活力を生み出す、新たな体験・交流拠点を

コンセプトとして、施設の活用を最大限発揮する観点から、「NPO法人えべつ江北まちづくり会」に期間4年で指定管理者として運営されている。

施設の規模は、旧体育館（672.0㎡）と新設された施設は、研修室3室（A室 90㎡、B室 52.5㎡、C室 52.5㎡）調理実習室（89.95㎡）テストキッチン（30.0㎡）子育て支援スペース（348.49㎡）野球場1面・多目的広場（6,000㎡）駐車台数62台＋身障者用2台となっている。施設の特徴



として、生産者の6次産業化を支援するためテストキッチンを整備し、生産者の加工品開発等を支援するため、地域おこし協力隊を6次産業化支援員として、機材の操作指導員として配置している。

特産品である小麦やブロッコリーなどを生かした商品開発などにも挑戦し、施設で開催されるイベントには、既に数種類の新商品が紹介されているという。また、公共施設として、農業者だけでなく、市民誰でも使用が可能で、食育事業や交流事業等など、幅広い指定管理者の自主事業による事業展開も期待されている施設である。

我が村上市としても、閉校した校舎など空き行政施設も多々あり、村上市の特産品のアピールなどに、さらなる地域おこし協力隊の導入など、積極的な展開を進めるべきであると感じてまいりました。

小田 信人 副委員長： この施設は、平成23年に廃校となった中学校の跡地利用として、平成28年度に建設されたものでした。また、江別市農村環境改善センターの老朽化に伴い、その機能もこの施設に移転されているとのことでした。

地理的には、札幌市が隣接するところであり、観光資源が少ない江別市としては都市型農業の推進を図り、交流人口の増加を目指すものでした。

また、農家の人々が6次産業化に取り組むために必要なテストキッチンが整備されており、新たな特産品の開発が期待されます。

「食」と「農」を通じて、都市と農村の交流に期待が持てる施設でありました。

川崎 健二 委員： 北海道江別市は札幌市の隣にあり、人口は約12万人。地域の4割（7,000ha）が農地で、地理的特性を活かした農業を展開しています。

平成29年4月に新たな農業振興策として農業成長戦略を策定し、農業の新たな取組として、食と農による交流拠点として「都市と農村の交流センターえみくる」をオープンしました。「えみくる」は、平成23年3月に閉校となった中学校の跡地と残っていた体育館を有効活用しており、近くにあった江別市農村環境改善センター機能も移転させています。

施設の運営は、「NPO法人えべつ江北まちづくり会」が指定管理者となり、食

と農により学びと活力を生みだす、新たな体験・交流拠点をコンセプトとしており、指定期間は4年です。

施設の特徴は、生産者の加工品開発等を支援し、6次産業化の推進を図るためテストキッチンを整備し、地域おこし協力隊を6次産業化支援員として、機材の操作指導員として配置しています。特産品である小麦やブロッコリーなどを生かした商品開発などにも挑戦していて、施設で行われているイベントなどには、今までにも数種類の新商品が出品されているということです。

我が村上市にも、米や野菜など多くの種類の農業、また、水産や林業といった産業が多く存在していますが、気軽に新商品化を試作できるテストキッチンなどの施設があると、新規事業を目指す人たちが増え、新たな地域活性の機運が生まれてくれるのではと感じてきました。

山田 勉 委員： 江別市の都市と農村の交流センター「えみくる」について、人口119,510人（R1.10.1現在）、市の4割が農地、また市内に大学が4校、都市型農業の推進、「生産者」「消費者」の交流による顔が見える関係、また農商工連携や6次産業化の推進、「食」と「農」による交流拠点として、平成29年4月1日オープン。「えみくる」は、平成23年3月に閉校となった中学校の用地と体育館を有効活用して建設。「食」と農により学びと活力を生み出す「新たな体験拠点」コンセプトとしており、施設の効用を最大限発揮する観点から、管理運営はオープン当初から指定管理者に委託（指定期間4年）「NPO法人えべつ江北まちづくり会」都市と農村の交流や食彩、地産地消、地域活性化の推進を目的にイベント等を実施している団体で江北の有志や市内の大学の関係者等で構成。敷地面積38,488㎡、建築面積2,047㎡、延床面積1,976㎡、平成29年4月1日供用開始。施設の特徴、テストキッチン、調理実習室、体育室、野球場、多目的広場、子育て支援スペース。

村上市も学校が統合されて6次産業化に取り組む農業者や中小企業、漁業組合の交流を活発化するためにも、村上市が中心になって6次産業化に取り組んでもらいたいと思います。

本間 善和 委員： 江別市は、人口118,814人（H31.4.1現在）の非常に札幌市から近い交通アクセスが良い町である。そのような立地条件を活かした取組として、今回の行政視察の農村の交流センター「えみくる」の取組について行政視察を行った。

「えみくる」は交流の拠点施設である。この施設は、廃校となった学校を一部活用しながら、新たに建設された平屋建ての交流施設である。最大の特徴は、地場産業である農産物を利活用した特産品の開発を農家のお母さんと消費者のお母さんが交流を深めながら一緒に新たな特産品の開発を目指している。施設の中には、高度な調理器具を整え、地元で採れた野菜等を中心に地産地消に心がけ、消

費者と一緒に考え、開発することで交流の場を創っていた。

我が村上市においても、消費者の意見を聞き、新たなアイデアを生産者と一緒に開発していくことは、重要なことと強く感じた。

大滝 久志 委員： 江別市は大都市札幌市の近くに位置し、市全体面積の40%が農地という農業のまちであった。畑作のブロッコリーの生産は北海道1番の生産量で、道内はもとより全国に出荷している。このような地理的特性を生かした農業を展開しており、少量多品種で消費者ニーズに対応するため、10か所あまりの直売所と貸農園があり、新鮮な野菜を流通・販売し、生産者と消費者の顔が見える交流で農商工連携と6次産業化を推進している。その代表的なものが「都市と農村の交流センターえみくる」である。

「えみくる」は、食と農による交流拠点として、平成29年4月にオープンした施設で、最初から管理運営は指定管理者に委託。指定管理者は、都市と農村の交流や、食育・地産地消・地域活性化の推進を目的にイベント等を実施している団体で、江北地区の有志や市内大学の関係者等で構成している。

江別市農村環境改善センター機能を併せ持つもので、研修室、体育室、子育て支援、生産者の加工品開発等を支援する地域おこし協力隊（6次産業化支援員であり、かつ管理栄養士である）を配置し、テストキッチン機材の操作指導をし、特産品の開発を農業者も含めて公共施設で実践するものであった。

村上市においては、農林水産物の特産化には何が必要か、地域素材の見直しから始める必要があるのではないだろうか。

(2) とまチョップポイント事業について

川村 敏晴 委員： 苫小牧市は、新千歳空港から太平洋側の海岸地域で、苫小牧港を利用するトヨタ自動車北海道工場はじめ多くの企業や工場が進出しており、人口は約17万人強である。

苫小牧市の総合戦略の基本目標のひとつ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型のポイントを活用し、市外に流出する買物物流を抑制し、市内経済の活性化をはかり、ポイント付与による社会貢献活動や健康増進事業の市主催施策の促進を図ることを目的として、平成28～30年度までの3か年を事業期間として「とまチョップポイント事業」がスタートすることとなった。それ以降については、それまでの事業効果を検証したうえで判断するとしており、現在進行中であるという。

加盟店を350店舗、発行カードを7万枚と目標設定してスタートし、令和元年



9月時点で、加盟店数 208 店舗、カード配布枚数が約 5 万枚となっているそうである。現段階で目標数に若干届いてはいないが、本事業の成果と課題が出てきているそうです。

苫小牧市内には4店舗のイオンのショッピングセンターがあるため、イオンとの連携を取る形で、「とまチョップWAON」と呼ばれているイオンのWAONカードの「ご当地WAON」を利用することで、初期導入費用を抑えることに成功しているという。また、とまチョップWAONカードで決済されると、決済額の0.1%がイオンから苫小牧市に寄付される仕組みとなっているという。

とまチョップWAONカードは、個人が市や加盟店に申請して受領することができ、加盟店で買い物をすると「100円につき1ポイント」が付与され、たまったポイント額で加盟店で商品を購入することができる。さらに、商品購入だけでなく、市の事業（イベント）に参加するだけで、50ポイント（健康ウォーキングなど）～1,000ポイント（婚姻届の提出、母子手帳発行や出生届の提出など）が付与され、もちろん商品の購入も可能である。また、市内の公共施設やイオンのショッピングセンターに出入り（各1日1回のみ）するだけでも1～10ポイントが付与されることもあり、市内公共施設での各種事業への参加率も上昇傾向にあるという。

ただし、現在政府が進めているキャッシュレス化が、とまチョップポイント加盟店に、キャッシュレス化によるクレジット決済手数料負担金と経費が重複するなどの負担感が重なり、伸び悩んでいることや解消するケースも出ているとのことで、市としても今後の対応についてはかなり慎重に考えているようであった。しかし、利用者側の市民の中には、ポイントで商品購入（購入期限がついている）せずに、ポイントの数値加算を市の各種事業への参加ステータスとして、楽しんで貯めている方も相当数いるとのことであった。

地域通貨カードとして、全国的にも注目された画期的な事業であると思うが、国の新たな経済システムによって利便性が低下することもあることを意外な気持ちで感じているが、今後の展開に注目していきたいと思っている。我が村上市として、十数年前に「地域通貨きさら」の実証がなされたと記憶しているが、カードポイントによる地域通貨の発想は、これからのカード社会の到来を考えれば、地域活動や地域経済の中に上手に組み込めれば、とても便利なグッズとして生かせるのではないかと感じてきた。

小田 信人 副委員長： 大型店イオンのWAONカードと連携し、地元商店街の活性化を図る取組について感銘を受けました。市は事業導入費用や様々な事業ポイントを発行することで、軌道に乗るまでポイントカードの発行を支援する方式でありました。

現金で加盟店において買い物したら 100円につき1ポイントが付く、その他市

のイベントやボランティアに参加するとポイントが付くようになっておりました。また、市内の健康増進施設や公共施設を利用するとポイントが付き、医療費の削減にもつながるものと思いました。カード導入時（平成28年9月）500枚であったものが、令和元年9月現在約5万枚の発行となっているそうです。

本市におきましても、経済の活性化を図るとともに社会貢献活動や健康増進事業等の市主催の事業促進を図る意味において、必要な施策であると感じて参りました。

川崎 健二 委員： 苫小牧市は、苫小牧市限定の地域完結型のポイントを活用し、市外に流出する買物客を抑制し、市内経済の活性化や、ポイント付与によって、社会貢献活動や健康増進事業の市主催事業の促進を図ることを目的として、平成28年から「とまチョップポイント事業」をスタートしました。

この事業は、市と地元商店街とイオンが連携し、イオンのWAONカードの「ご当地WAON」を「とまチョップWAON」として活用し、初期導入費用を抑えて導入されたとのこと。加盟店 350 店舗、発行カード7万枚を目標に事業をスタートしましたが、令和元年9月時点では、加盟店数は 208 店舗、カード配布枚数は約5万枚となっているそうです。

また、とまチョップWAONカードで決済されると、決済額の0.1%がイオンから苫小牧市に寄付されます。とまチョップWAONカードは、加盟店で買い物をすると「100円につき1ポイント」が付与され、貯まったポイントを使って加盟店の商品を購入することができます。さらに買い物のほか、市の事業（イベント）に参加すると、その内容によって50~1,000ポイントがもらえるということもあり、市内公共施設での各種事業への参加者も徐々に増えているということでした。

しかし、今政府が進めているキャッシュレス化の推進と競合し、伸び悩んでいるようですが、ポイントが貯まることを楽しんでいる市民も結構いるとのことでした。

村上市内での導入を考えたとき、これからのカード社会の到来を踏まえ、地域内でのポイントをうまく活用する仕組みが整えば、地域経済の活性化に有効であると感じてきました。

山田 勉 委員： 苫小牧市では、「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型のポイントを活用し、市外への買い物流出を抑制することで本市経済の活性化を図るとともに、社会貢献活動や健康増進事業等の市主催の施策の促進を図る。

とまチョップポイント事業、加盟店 350 店舗、カード発行7万枚、市は事業導入費用の補助や様々な事業でポイントを発行することで、この事業が3年で軌道に乗るように支援する。地元商店街と大型点が共存した地域の活性化、地元商店街自身の再活性化に向けた取組、行政、地元商店街、大型店との連携、ポ

ランティア参加や公共施設の利用でも貯めることができる。

ポイント加盟店買い物ポイント 100 円につき 1 ポイント付与、この事業も地域完結型、ある意味お金を地域内に循環させる一つの手法として取り組んでいる。村上市においては大変難しいと思う。

本間 善和 委員： 苫小牧市では、市内の加盟店のみで使える地域ポイントを発行し、それを市内で循環させることで、市外への買物流出を抑制し、地域経済の活性化を図っていた。加盟店の理解が重要な取組ではあるが、本市も抱える商店街の活性化には必要な取組と感じられた。また、市内にある大手のイオングループの協力と連携も図られており、地域全体での取組と感じられた。市内の商店街空洞化は本市でも重要な課題である。

大滝 久志 委員： とまチョップポイントは、苫小牧市の地域経済活性化のために行政主導の地域通貨であり、地域内のお金をそこで循環させる手法である。それは札幌という大都市に消費が流れるのを防ぐ対策である。

このシステムは議会の質疑の中で検討され、システム提供会社の提案により出発した事業である。市内の加盟店のみで使える地域ポイントを発行し、それを市内で循環させることで、市外への買物流出を抑制し、地域経済の活性化を狙った事業である。加盟店で買い物（利用）時にポイントが発行される。市の事業参加時や公共施設での利用時にもポイントが発行され、「1 ポイント = 1 円」として市内の加盟店のみで利用可能である。

現金決済を基本とするとまチョップポイント事業が発展していくか疑問が残る。国ではキャッシュレス決済を目指しているのに反しているようである。とまチョップポイント事業を喜んでいるのは市民であり、商店側では手数料を支払うと利益が出ないことから積極的でない現象があるようである。議会の傍聴にもポイントが付与されることから市民の傍聴者は大きく増えたとのことであるが、本来の議会改革につながっているか疑問との話もあった。村上市において、このような取組をするのはいかがなものかと感じている。

(3) 道の駅石狩「あいろーど厚田」について

川村 敏晴 委員長： 石狩市は札幌市と隣接した、日本海に面し約 40 k m の海岸線を有する縦長の地形をしており、我が村上市と地の利が似ているようだが、地域面積は約 722 k m² と当市の約半分で、人口は 58,260 人となっている。

道の駅「あいろーど厚田」は、合併前から南端の石狩地区に経済が集中しており、海岸線を北に行くほど経済の減速感があり、



石狩市の中間地点にある厚田地区のキャンプ場に隣接する海岸エリアに、地域の特産品や歴史、風景等の観光の拠点づくりとして、平成 27 年 1 月に国土交通省の「重点道の駅」に認定されているが、その理由としては、地域住民の議論の積み重ねから導き出された「近接遠来」の思想による地方創世の拠点として評価されたことによるという。

説明によると、平成 25 年に道の駅の構想が出されてから、各地域における住民説明会が繰り返され、やがて地域から選抜された代表者による協議が何回も繰り返された後、総工費 14 億円が投じられて、平成 30 年 4 月にオープン。その年の見込み客数の 3 倍にも上る来訪者 60 万人という実績を残し、今年も 9 月（10 月～3 月は地場産品販売コーナーは閉店）で既に 36 万人を超えているという。

運営については、元々のキャンプ場運営を指定管理していた株式会社あい風が指定管理者となって運営を任されている。

日本海に沈む夕日を堪能できる屋上の展望フロア&デッキや石狩の歴史の展示と地元食材を使ったレストランフロア、ゆっくり休める休憩スペースや子どもが楽しく遊べる子ども広場など、また 3 階まで続くエスカレータや障がい者用トイレなど、まさに道の駅としては、至れり尽くせりのスペースとなっているようである。

本市においても、「道の駅朝日」拡充の全体設計と運営等についてもまだ課題が多くあるようだが、やはり市民参加で長い将来にわたって地域に親しまれる施設であることが、訪問者にとっても心地よい所ということではないかと感じてきた。

小田 信人 副委員長： 総事業費約 14 億円で平成 30 年 4 月にオープンした道の駅「あいろーど厚田」は、日本海に沈む夕日が楽しむことができる施設でした。

農海産物を活用したテナントが入る施設で、初年度の入込客数が 61 万人と、札幌市が隣接していることもあり予想以上の利用状況であり、繁忙期には渋滞ができるほど盛況だったそうです。

冬期間（11 月～3 月）はテナントが休業となるそうで、現場視察は行えなかったのが残念でありました。北海道の冬の厳しさをわからない私としては、冬期間のテナント休業はもったいないように感じました。

川崎 健二 委員： 道の駅「あいろーど厚田」は、石狩市の北部方面に向かう中間地点にあった厚田地区の海岸地域に、地域の特産品や歴史、風景等の観光の拠点として、住民が意見を出し合いながら、地域に根差した施設として整備されました。日本海が一望できる風光明媚な地域に立地し、屋上の展望フロア、地元食材を活用したレストラン、歴史・文化等の情報発信など、地域住民と重ねてきた意見交換の内容を踏まえた道の駅となっています。

営業については、冬期間は営業時間が短くなり、テナントも閉鎖されますが、平成 30 年度の入込客は約 61 万人と、見込んだ客数の 3 倍であり、今年も 9 月現

在で既に 36 万人を超えているとのことでした。

運営については、元々隣接していたキャンプ場の運営を指定管理していた株式会社あい風が指定管理者となり運営されており、キャンプ場の管理料 2,000 万円に地域振興と施設管理分を合わせ、指定管理料は 5,000 万円とのこと。

本市においても、道の駅が 3 か所あり、来年度からは 3 か所すべてが指定管理となる予定ですし、「あいろーど厚田」のように地域の方々に愛され、支持される施設となってほしいものと、心から願っています。

山田 勉 委員： 地域の農海産物を活用した飲食、テイクアウトサービス、歴史・文化・自然情報の発信、こども広場の開設など皆さんに楽しんでいただけるサービスの提供をしています。この道の駅は、地域住民の議論の積み重ねから導き出された「近接遠来」の思想による地方創生の拠点となるものとして、平成 27 年 1 月に国土交通省より「重点道の駅」に選定されています。

道の駅石狩「あいろーど厚田」は、敷地面積 24,472 m²あり、鉄筋コンクリート造 3 階建てで建築面積 794 m²、延床面積 1,333 m²、総事業費約 14 億円。

村上市における取組については、地域住民の議論の積み重ねから国道 113 号と国道 7 号にも荒川の分岐点として道の駅があったらと思います。荒川が村上の玄関口として発展すると思います。

本間 善和 委員： 道の駅石狩「あいろーど厚田」については複合的な道の駅である。食と産業としては、サケ、ニシンをはじめ多種の水産物が近くの厚田港から多数水揚げされ、観光客に喜ばれているようである。また、まちの歴史の展示、地域のイベント会場、地域の集まり場所、防災の拠点など多方面での活用が図られていた。訪れる観光客は年間 60 万人と凄い道の駅である。その誘客の基礎は、体験型のイベントが数多く仕掛けられていた。

大滝 久志 委員： 平成 30 年 4 月に石狩市厚田区にオープンした道の駅である。この道の駅は、地域住民の話し合いの中から道の駅構想が生まれ、議論の積み重ねから建設された「近説遠来」の考え方によるもので、地方創生の拠点となる「重点道の駅」に選定されている。地元の農海産物を活用した飲食や物販はもちろん、歴史・文化・自然情報発信、子ども広場の開設等があり、道の駅に珍しい 3 階建てである。行政主導により建てられた道の駅と違い、当初より指定管理料を 5,000 万円と定めている。平成 30 年には入込客数 60 万人以上で 600 万円の黒字であった。今年も 9 月までに 36 万人以上の入込客となり前年同月比 72% で黒字になるとのことであった。

(4) 漢方生薬生産体制確立支援事業について

川村 敏晴 委員長： 端的な表現をさせていただくと、石狩市内の障がい者支援施設の方が、漢方の製薬会社が生薬の栽培を開始することを聞きつけて、直接その

製薬会社に確認し、まずは2町歩の畑で栽培し、製薬会社に納める契約をしたそうである。施設職員も入所者も畑仕事は初めてであったが、生薬の栽培が障がいの特性に合っていた入所者が多く、それなりの成果が表れた。製薬会社から、次は茯苓（ブクリョウ）の菌床栽培を手掛けることを提案され、設備投資に巨額な資金もいることから行政支援を仰ぐこととなり、総工費2億円を超える資金を、行政支援と製薬会社からの支援を基に茯苓の菌床栽培工事を完成。20人前後のスタッフで茯苓の菌床栽培を開始しているが、薬品となるには、まだ商品の品質が安定していない状態でも製薬会社の支援で生産を継続し、生産に係るすべての経費を製薬会社が負担しているとのことである。



ここで、注目したいことは、製薬会社の考えは、今、茯苓等の生薬の原料の9割以上は中国からの輸入に頼っている状態なので、国内生産率を高めていきたいと考え、国内各地で生産協力してくれる組織を探している、ということである。茯苓は菌床栽培で施設経費も多額だが、蘇葉（ソヨウ）や、そのほかの生薬の原料は、当地の遊休田や畑など有効活用できるのではないかと、強く感じてきた。

もっと詳しい具体的な情報が欲しいところであったが、製薬会社から詳細な情報の発信は止められているとのことであり、今後本市としても石狩市と同様な事業所が現れたなら、ぜひとも前向きな対応をしてほしいものと思う。

小田 信人 副委員長： 茯苓（ブクリョウ）とは、サルノコシカケ科のキノコの一つで、効能としては強壯、利尿、鎮静作用があります。漢方では八味地黄丸、五苓散、桂皮茯苓丸、加味逍遥散など幅広く利用される漢方薬です。

社会福祉法人はるにれの里を中心に平成22年に2月に(株)てみるファームを設立し、茯苓の産地化を進めるための近隣農業者の受け皿として平成28年1月に農事組合法人生振ファームを設立しまして、国内では人工栽培が難しいと言われてきた茯苓の生産に取り組んでいます。

(株)ツムラが技術協力を行い、生薬の委託栽培契約を締結し、平成27年12月に地方創生先行型タイプ（てみるファーム）平成28年6月に林業・木材産業構造改革事業（生振ファーム）を採択し、施設を整備しながら現在に至っているとのことでした。

まだ完成手前ではありますが、生産体制が確立されたら注目すべき事業となると感じました。知的障がいや自閉症、発達障がいの人たちの働き場の提供とともに、市の特産物として有効な事業であると思います。

川崎 健二 委員： 漢方生薬生産体制確立支援事業は、国内最大手の生薬メーカー(株)ツムラとの共同研究により、漢方生薬の原料「茯苓」の国産化を目指す農業法

人（社会福祉法人の職員により設立）に対し生産体制確立のための支援を行うものですが、そもそも障がい者の就労の場の確保を目指したことが発端です。

この事業は、平成 21 年、障がい者支援施設を運営している社会福祉法人はるにれの里が、(株)ツムラが生薬の生産を開始するという情報を聞きつけ、同社に「障がい者がでもできる仕事はないか」と直接連絡をとり、同社との連携を開始したことに始まります。以降、蘇葉、茯苓など生薬の栽培を開始し、高い評価を受けながら現在まで生産連携体制が継続しており、当初の目的である障がい者の就労の場確保・自立支援を推進し、「農福連携」による新たな産業スタイルを確立するとともに、今後は茯苓の生産体制を全国規模に拡大していくとのことでした。

茯苓は菌床栽培で施設経費も多額ですが、蘇葉などその他の生薬の原料は、村上市においても休耕地や畑などの有効活用、また耕作放棄地対策の点からも栽培が可能なのではないかと、村上市での取組の可能性を感じてきました。

山田 勉 委員： 障がい者の安定した通年雇用と就労の場の拡大、平成 21 年、新たな生産作業として生薬の栽培に注目してメールでツムラ生薬のお客センターに相談する。その後、担当者がきのこ村に来訪、平成 21 年に茯苓の菌床室内栽培の開始（20 床から開始）しいための培養ハウスの一角を使って試験栽培を開始。平成 22 年より業務委託開始する。試験栽培としてボウフウ、ケイガイ、シャクヤク、トウキ等の薬を栽培する。

ふれあいきのこ村の誕生は平成 15 年。石狩市衛生センターの余熱を利用したシイタケ栽培を開催。平成 18 年より椎茸の菌床製造を開始。とれたってマルシェの誕生（平成 24 年）、畑での生薬栽培の開始。

村上市でも障がい者の通年の雇用と就労の場の拡大を考えて、ツムラ生薬と話をし、新たな仕事をお願いしてみたらどうですか。

本間 善和 委員： 石狩市の農事組合法人生振ファームの漢方生薬生産体制では、生産に携わっている従業員が障害者を中心とした法人である。働く場所の確保も考慮に入れ、障害者が楽しく、高額な報酬を得ながらいきいきとして働いている現状が説明された。詳細には大手企業の（株）ツムラから技術支援を受け、漢方の原材料である「ブクリョウ」の栽培や「ソヨウ」を出荷していた。障害者が仕事に取り組む真剣な性格と器用さ、個人個人が持っている性格・特性を理解し、無理のない仕事をしていただく心遣いが強く感じられた。

本市にも幾つかの障害者が働いている施設があるので、現状をもっと研究すると共に、満足度や報酬など多方面から支援していくべきと強く感じられた。

大滝 久志 委員： 茯苓（ブクリョウ）の生産を確立しようとするもの。茯苓はサルノコシカケ科のキノコで、乾燥して生薬として仕上げるもので、近隣農業者と連携しハウス栽培を主体とするものである。

事業は漢方生薬であることから、株式会社ツムラから技術的な支援を受けてい

るもので、社会福祉法人はるにれの里とも連携し、石狩市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り上げてもらい生産体制の確立を目指すもので、珍しい取組であると感じた。